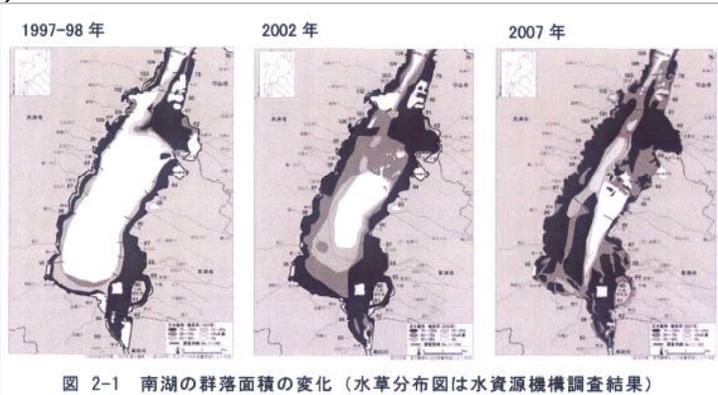


# 赤野井湾・木浜内湖の水草異常繁茂

## 守山市新年度予算案発表

平成22年度一般会計予算案は、個人市民税が対前年度比4億5千万円、法人市民税が対前年度比2億円の減収となる中で、歳出は国の子ども手当で支給16億円、守山小・幼建設費15億円など、対前年度比24億8千万円増の総額234億5千万円を計上しています。定例会で審議が行われます。



### メカニズムの解明と水草除去の抜本対策を

びわ湖南湖や赤野井湾、木浜内湖などで水草の異常繁茂が環境へ多大な影響を及ぼしている問題では、「びわ湖の水位低下が起因していることは明らか。それだけに国の責任でメカニズムの解明と水草除去対策に積極的な財政支援をするべき」と迫りました。1994年の異常渇水以降、びわ湖南湖の水草の異常繁茂が大きな問題となっています。しかしそのメカニズムの解明は充分されていません。漁船の航行にも影響がでていることから、藻刈り船や人力による刈取を行っています。財政的な側面から場当たりの対応に終始しています。政府交渉では国の責任による対応を求めました。



小牧一美議員

要求実現へ 政府と直接交渉してきました

日本共産党湖南地域議員団



日本共産党の小牧一美市議は10日、甲賀・湖南・野洲・栗東・草津の市議団、西川仁県議、川内たかし党県書記長と一緒に、市民のみなさんから寄せられている切実な要求を実現するため上京、6省に31項目の要望を手渡し、その実現を迫りました（写真）。交渉には、山下よしき参院議員も同席。雇用促進住宅やRD産廃処分場、国保問題などで、解決に道を開く貴重な前進を切り開きました。

栗東のRD産廃処分場では、岩根宿舎の「居住権の今後の対策については、を守る会」石田謙一会長も参加。「廃止決定」の撤回、階段の手すり、便器の蓋の設置など住環境整備についても調査方法についても有効な内容にすべき」との認識を示し、県に働きかけることを約束しました。

「個々の修繕は管理者を通じて要望いただければ対応する」との回答を得ました。

### 国保会計への繰入は自治体の裁量の範囲

国保問題では、国の補助金削減の中で、どこの自治体も国民健康保険特別会計が大変になっていることを指摘。自治体によっては、一般会計からの繰り入れを行うなど、負担軽減のための対策を行っています。守山市は「繰り入れは、国が認めていない」として、繰り入れを行わず、来年度も国保税を値上げし、市民の負担を増やそうとしていることについて、「一般会計から国保特別会計へ法定ルール分以外の繰入は原則認めていないのか」と政府の見解を求めました。これに厚労省の担当者は「国保は、地方の自治事務であり、どれだけ繰り入れするかは自治体の裁量の範囲。政府が認めるか認めないかという問題ではない」と、守山市の見解の誤りを指摘しました。

日本共産党

守山民報

守山市議会議員  
こまき一美

党守山市くらし対策責任者  
まつば栄太郎

TEL・FAX 582-3785  
http://komaki.jcp-web.net/

TEL 584-3077  
FAX 584-3466

日本共産党守山市委員会発行 471号

2010・2・17

TEL 583-8552

FAX 583-1098

毎週木曜日 午後5:45~6:45 守山駅で街頭宣伝しています。